

## 出生数1人の女性の分析 —日本における動向とその特徴—

守泉 理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

本研究では、「出生子ども数1人」の女性について分析を行った。国立社会保障・人口問題研究所で実施している「出生動向基本調査」の個票データを用いて、1960～70年代出生コーホートを中心に、「出生子ども数1人」の女性割合の動向を観察し、それらの女性の類型化（理想・予定子ども数データを用いたタイプ分類）を行ってそれぞれのタイプの特徴を探った。

具体的には、3つの課題を設定し、それぞれ次のような分析を行った。第一の課題は、日本における出生子ども数の分布について、その時系列の動向を調べることである。独身者のデータも含めて女性全体的な子ども数を観察するため、出生動向基本調査（第10回、13～15回）の個票データを用い、40～49歳の女性の出生子ども数データを集計した。

第二の課題は、増加している出生子ども数1人の女性について、どのようなタイプに分けられるのかを探ることである。第10回、第13～15回の出生動向基本調査の個票データを用いて、配偶関係および理想・予定子ども数、理想・予定子ども数の差の理由のデータでタイプ分類を行い、各タイプの構成変化を年齢およびコーホート別に比較した。

第三の課題は、出生子ども数1人の女性に特徴的な属性があるかどうかを検討することである。このため、第二の課題で分類したデータを用い、タイプ別に社会経済属性をクロス集計して特徴がみられるか探索的分析を行い、さらに2人以上の出生子ども数を持つ女性と比較して、出生子ども数1人の女性の各タイプに特徴がみられるかどうか、多項ロジスティック回帰分析により検討した。

分析の結果、出生子ども数1人の女性が時系列で増加していること、コーホートでも若いコーホートほど構成比を高めていることがわかった。一方で、理想・希望子ども数が1人という女性は増加傾向がほとんど見られず、理想と現実のギャップが拡大しているといえる。

次に、出生子ども数1人の女性のタイプ分類では、「カップル解消型」「少子志向型」「身体要因型」「出産延期型」「出生途上型」の5タイプが見出された。「出生途上型」がほぼいなくなって最終的な出生状況がみられる45～49歳の女性では、不妊・健康理由で子どもが1人の女性と、身体要因以外の経済的要因などにより出産を先延ばしにして1人とどまったタイプが多かった。そしてカップル解消型（離死別）がこれらに続き、理想子ども数自体が1人という少子志向型の女性はもっとも少なかった。

最後に、有配偶女性について、出生子ども数1人の少子志向型、身体要因型、出産延期型と、出生子ども数が2人以上の女性を比較する形で多項ロジスティック回帰分析を行ったところ、全体として初婚年齢の影響が強く見られた。結婚が早いほうが、出生子ども数が1人にはとどまりにくい。また、少子志向型や出産延期型は都市居住で多く、経済的要因が有意に影響しているのは出産延期型であるといった特徴もみられた。

全体として、出生子ども数1人の女性は増加しているが、必ずしも子どもは1人が理想だと考えている女性が増えているわけではなく、1子にとどまる理由として、いわゆる「2人目不妊」の問題が想起される身体要因が大きく、次いで社会経済的要因により出産を先送りする出産延期要因が大きいことが分かった。

政策提言にかかわる研究結果からの示唆としては、20～30歳代の層に向けた雇用・労働政策の充実、第2子の出生に正の効果を持つと考えられる。正規雇用機会の拡大と収入の安定化、非正規雇用の労働条件の改善、仕事と家庭の両立支援の実効性の引き上げといった政策は、少子化対策として柱になる重要分野であり、引き続きメインの政策課題として取り組むことが望ましい。また、不妊・健康問題については、不妊治療への支援といった事後対応的な政策だけでなく、仕事と家庭の両立可能性を高めて早期に子どもが持てる状況を作ること、妊娠・出産に関する科学的・総合的な情報提供を進めること（性教育の充実）が求められるだろう。

キーワード：出生動向基本調査、出生子ども数、2人目不妊